

エネルギー白書から

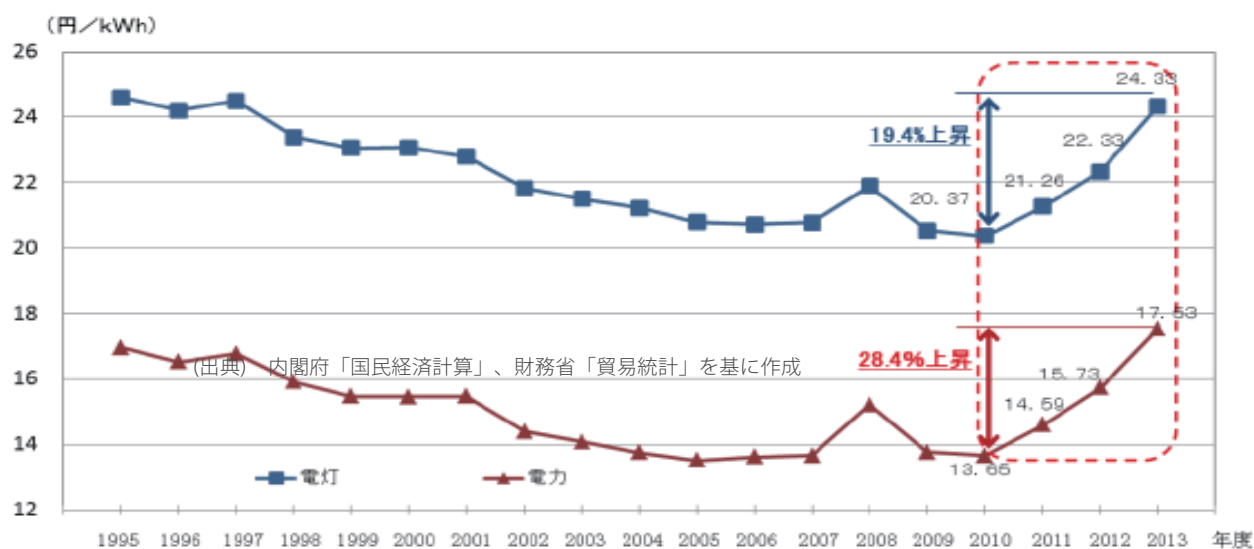
シリーズ第二部 「3・11及びその前後から顕在化してきた課題」

4 電気料金の推移

電力の化石燃料依存度の増大、化石燃料価格の高騰、円安方向への推移等により、電気料金が、震災前に比べ、一般家庭部門（電灯料金）の平均単価は約2割上昇、工場、オフィス等の産業用（電力料金）の平均単価は約3割上昇しています（注）。

（注） 電気料金の平均単価は、各種のインセンティブ契約、例えば、ピーク時間帯の電力消費量の削減に対して割引を行う計画調整契約や、電気料金割引を受ける代わりに電力需給のひっ迫時に電力使用の一部又は全部を抑制する随時調整契約なども含めて算出しています。なお、随時調整契約について、2011年度夏季以降は電力使用の制限が発動された事例はありません。また、電力各社の電気料金値上げ改定をみると、原発の稼働低下に伴う火力燃料費等の増加を受け、2012年の東京電力の申請以降、7社が料金値上げを申請し、認可されました。値上げ幅も3.77%～9.75%に及びました。

電気料金の推移



（注） 電灯料金は、主に一般家庭部門における電気料金の平均単価で、電力料金は、自由化対象需要分を含み、主に工場、オフィス等に対する電気料金の平均単価。平均単価の算定方法は、電灯料収入、電力料収入をそれぞれ電灯、電力の販売電力量（kWh）で除したもの。

（出典） 電気事業連合会「電力需要実績確報」、各電力会社決算資料等を基に作成